

ベネズエラ経済（2015 年 11 月）

1 経済概要

（１）政府の各種政策・統計

●マクロ経済分析会社エコアナリティカ社は、2015年は、GDP成長率マイナス9.2%、インフレ率205%、財政赤字210億米ドル、他方、2016年は、インフレ率300%、財政赤字148億米ドル、原油価格1バレル52米ドルと予測した。

●公正価格基本法における罰則の改定（8日付臨時官報第6202号大統領令第2092号）が発効され、禁固刑の年数増、罰金を違反者の所得の20%～40%に設定するなど新たな罰則が規定された。

（２）政府予算・財政

●ベネズエラ中央銀行は、2015年3月、14億米ドル、同年4月、12億米ドルの金（ゴールド）のスワップ取引を実施した。

●IMFによると、ベネズエラ政府は、9月～10月にかけ、特別引出権（SDR）から約4.6億米ドルを引出した。

（３）石油・天然ガス産業

●11日、マドゥーロ大統領は、南米・アラブ諸国首脳会議（ASPA）において、不安定な原油価格に対応するため、原油の適正な国際価格の設定を可能にする方策を講じることを提案した。

（４）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の11月の自動車生産台数が、1,059台（前年同月比64.7%減）となったと発表した。他方、販売台数は、国内生産車1284台（前年同月比53.3%減）、輸入車の国内販売台数12台（前年同月比70.7%減）となった。

（５）その他産業

●ベネズエラ病院・診療所協会会長は、血液透析用の医薬品・資材の不足とその悪化を警告した。

（６）外貨発給状況

●オリベロス・エコアナリティカ社取締役は、2015年の海外旅行者への外貨の割当は、前年比36%減少し、24億米ドルとなると予測した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（予測）

●労働者情報分析センター（CENDAS）は、9月の家庭基礎食品バスケット指数を、97,291.8 ポリバル（前月比23.8%増）と予測した。

（3日付エル・ナショナル紙, エル・ムンド紙）

●マクロ経済分析会社エコアナリティカ社は、2015年は、GDP成長率マイナス9.2%, インフレ率205%, 財政赤字210億米ドル, 他方、2016年は、インフレ率300%, 財政赤字148億米ドル, 原油価格1バレル52米ドルと予測した。

（6日付エル・ナショナル紙）

イ 公正価格基本法

●公正価格基本法における罰則の改定（8日付臨時官報第6202号大統領令第2092号）が発効され、禁固刑の年数増、罰金を違反者の所得の20%～40%に設定するなど新たな罰則が規定された。ラモス全国貿易サービス協会（Consecomercio）会長は、自由な経済発展を妨げるとして抗議した。

（10日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙）

●26日、アレアサ副大統領は、インターネット販売企業（メルカド・リブレ等）と会談し、転売防止等を目的として、インターネット上での価格統制品（食糧、自動車部品等）の販売を停止するように勧告した。また、カベージョ商業・産業大臣は、家電製品にも公正価格基本法を適用すべきと発言した。

（27日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙）

ウ 政府による食糧、資材、医薬品の輸入

●2日、国営港湾運営会社ポリプエルトスは、プエルト・カベージョ港に、トウモロコシ、米それぞれ3万トン、PDVSAの建設事業向け資材1,300トンが到着したと発表した。

（3日付エル・ウニベルサル紙）

●国営港湾運営会社ポリプエルトスは、プエルト・カベージョ港に、ニカラグアから牛1,027頭、ブラジルから米30トンが到着したと発表した。

（10日付エル・ウニベルサル紙）

●13日、プエルト・カベージョ港に、キューバ及び中国から医薬品・医療資材合計1.6トンが到着した。政府によって、60の病院及び24の地方診療所へ供給される。

（14日付エル・ウニベルサル紙）

●25日、プエルト・カページョ港に、自動車部品9,100トン(コンテナ280本分)、中国より交通ミッション用のタクシー2,500台、トラック300台が到着した。また、同日、グアンタ港に、韓国からプエルト・ラ・クルス製油所向け機械設備854トンが到着した。

(26日付エル・ウニベルサル紙)

エ 各種政策・規制・規則

●マドゥーロ大統領は、年金の特別給付(ボナス)支払いを2か月分から3か月分へ引上げ、11月15日に19,296.3ボリバル(最低賃金2か月分)、12月1日に9,648.1ボリバルを支給すると発表した。

(13日付エル・ウニベルサル紙)

●13日、マドゥーロ大統領は、スリア州において、住宅ミッションにおける80万戸目の住宅供与式を開催した。

(14日付ウルティマス・ノティシア紙,15日付エル・ウニベルサル紙)

●ケベド住宅大臣は、民間建設企業の2015年の住宅建設数が4,839戸であるのに対し、政府は、同年40万戸の建設を目指すと強調した。

(17日付ウルティマス・ノティシア紙)

●19日、マドゥーロ大統領は、住宅ミッションの目標建設戸数を2016年、50万戸、2017年、70万戸、2018年、80万戸と発表した。

(20日付エル・ウニベルサル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●25日、マドゥーロ大統領は、カラカスを訪問したアル・サーニー・カタール首長と会談し、商業、金融、税関協定、航空サービス、スポーツ等8分野における合意書に署名した。

(26日付エル・ウニベルサル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●26日、マドゥーロ大統領は、ミランダ州において、住宅ミッションにおける85万戸目の住宅供与式を開催した。

(27日付ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

オ その他

●ベネズエラ工業連盟(Conindustria)は、2015年上半期の工場稼働率は、前年同期比75%減少し、民間企業全体の未清算残高は、120億米ドルに達すると報告した。

(10日付エル・ナショナル紙)

●世界銀行と国際金融公社が毎年発行しているDoing Business 2016によると、ベネズエラにおける新規事業立上げ環境は、初期投資費用1万米ドル、17項目の複雑な手続き、会社登記に144日を要す等の評価により、189カ国中、186位であった。

(10日付エル・ナショナル紙)

●Doing Business 2016におけるベネズエラの各指標

(1)総合ランキング(対象:189ヶ国)				(2)ベネズエラの各指標のランキング	
1位	シンガポール	92位	ウルグアイ	新規参入	186位
4位	韓国	100位	パラグアイ	建設許可の容易さ	125位
7位	米国	116位	ブラジル	電力供給	171位
34位	日本	117位	エクアドル	不動産登録	129位
38位	メキシコ	121位	アルゼンチン	資金調達	109位
48位	チリ	157位	ボリビア	投資家保護	178位
50位	ペルー	182位	ハイチ	税金の支払い	188位
54位	コロンビア	186位	ベネズエラ	契約履行	141位
84位	中国	189位	エリトリア	海外貿易事情	186位
				破綻処理	165位

(Doing Business 2016)

●ベネズエラ・コロンビア商工会議所（Cavecol）によると、10月のベネズエラのコロンビアとの貿易実績は、輸入は、前年同月比46%減の7,400万米ドル、輸出は、前年同期比42%減の1,900万米ドルとなった。

(15日付エル・ウニベルサル紙)

●英シンクタンク・レガタム研究所のレガタム繁栄指数2015年によると、ベネズエラは、142カ国中、103位であった。夜間外出が安全と感じている国民は、ベネズエラが、世界最低の20%であった。

(19日付エル・ナショナル紙)

●レガタム繁栄指数 2015年におけるベネズエラの指標

(1)総合ランキング(対象:142ヶ国)				(2)ベネズエラの各指標ランキング	
1位	ルウー	67位	メキシコ	経済	103位
11位	米国	68位	コロンビア	新規事業の可能性	96位
19位	日本	72位	エクアドル	政治の健全性	138位
28位	韓国	81位	パラグアイ	教育	56位
32位	ウルグアイ	82位	ペルー	健康	76位
33位	チリ	84位	ボリビア	安全度	108位
47位	アルゼンチン	105位	ベネズエラ	個人の自由	132位
52位	中国	140位	ハイチ	社会資本	92位
54位	ブラジル	142位	中央アフリカ共和国		

(3)ベネズエラの順位の推移(単位:位)							
2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
76	75	73	80	78	100	105	

(レガタム繁栄指数 2015年)

●ベネズエラ工業連盟（Conindustria）会長によると、2015年第3四半期の原材料の在庫は、前年同期比42%減少したと発表した。また、新たな公正価格基本法（10月27日付官報第40775号）は、国内産業へのテロ行為であると批判した。

（25日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

（2） 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●11月30日の外貨準備高は、147.5億米ドル（前月比1.9%減）となった。

（12月1日付ベネズエラ中央銀行プレスリリース）

●ベネズエラ中央銀行は、2015年3月、14億米ドル、同年4月、12億米ドルの金（ゴールド）のスワップ取引を実施した。

（3日付エル・ナショナル紙）

●IMFによると、ベネズエラ政府は、9月～10月にかけて、特別引出権（SDR）から約4.6億米ドルを引出した。2015年のSDR引出しは、4月約3.8億米ドル、6月約15億米ドルに続き、3回目となる。

（7日付エル・ナショナル紙）

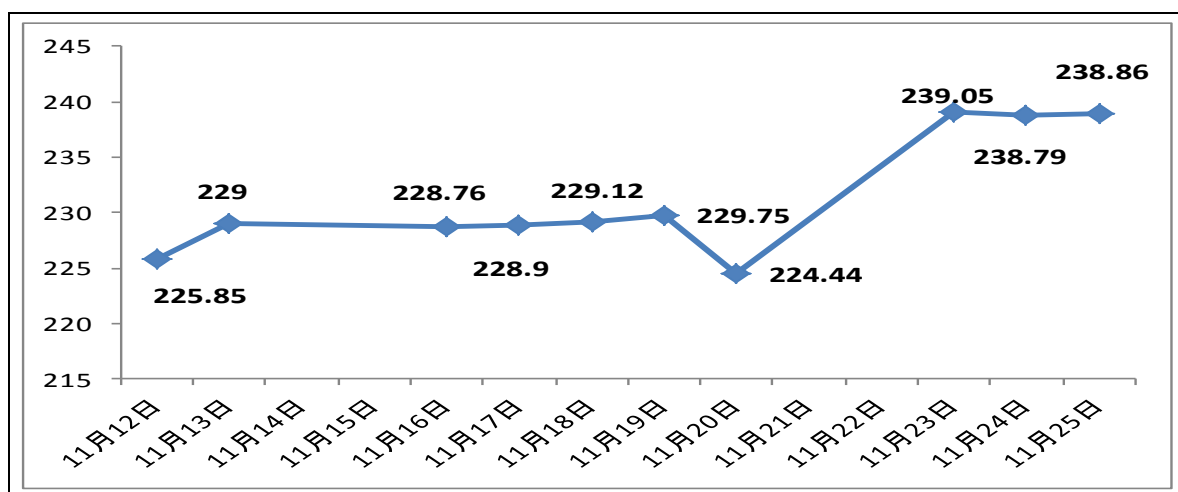
●コンサルタント会社ODHグループは、2015年末のベネズエラの外貨準備高は、136億米ドルまで減少すると予測した。

（13日付エル・ナショナル紙）

●ベネズエラ中央銀行によると、7月の外貨準備高に占める金（ゴールド）は、117億であった。

（19日付エル・ナショナル紙）

●外貨準備高に対する流動性通貨の比率（単位：ボリバル/米ドル）



（7日付エル・ウニベルサル紙）

イ 追加予算承認

●国会予算委員会は、副大統領府向け297億ボリバルの追加予算を承認した。

(3日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●24日、国会予算委員会は、公務員給与、年金引上げに1,189.3億ボリバル、陸上輸送・公共事業省に26億ボリバル等26件、1,637.3億ボリバルの追加予算を承認した。

(25日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

ウ その他

●カベージョ租税監督庁 (SENIAT) 長官は、10月の徴税額が、目標比270%増の1,195.2億ボリバルとなり、2015年1月～10月までの累計徴税額は、8,723.5億ボリバルに達したと発表した。

(3日付エル・ウニベルサル紙, 4日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●バンクオブアメリカは、ベネズエラ政府の財政赤字を、2015年、196億米ドル、2016年、183億米ドル、2016年は、前年よりも外貨資金繰りが厳しく、輸入量が減少すると予測している。

(8日付エル・ナショナル紙)

●マドゥーロ大統領は、2015年の国家収入は、64%減少する見込みであると発表した。

(20日付ウルティマス・ノティシア紙)

●カベージョ国会議長は、カラカスを訪問したバンクオブアメリカ、英アシュモアグループ、米マラソン・アセット等金融・投資機関と会談し、ベネズエラ政府の将来の経済戦略について説明した。

(20日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●11月の原油輸出価格は、1バレル36.53米ドル (前月比9.6%減, OPEC 同 40.72 米ドル, WTI 同 43.24 米ドル, BRENT 同 46.21 米ドル) となった。原油生産量は、日量236.9万バレル (前月比増減なし) となった。

(石油鉱業省, OPEC)

イ 南米・アラブ諸国首脳会議 (ASPA)

●9日～11日、南米・アラブ諸国首脳会議 (ASPA) が、サウジアラビアで開催された。9日、ロドリゲス外務大臣は、OPECに加盟しているアラブ諸国と会談し、原油価格のバンド制 (1バレル70米ドル～80米ドル) について合意を取り付けたいと発言した。

●10日、マドゥーロ大統領は、カタール、オマーンとそれぞれ二カ国間協力につき協議した。

●11日、マドゥーロ大統領は、総会にて、不安定な原油価格に対応するため、原油の適正な国際価格の設定を可能にする方策を構築することを提案した。また、同日、サウジアラビアと原油市場の安定に向け会談した。

●マドゥーロ大統領は、次回2018年のASPAは、ベネズエラで開催すると発表した。

(10日～12日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

●ミゲル・ペレス・アバド・ベネズエラ中小企業連盟 (Fedeindustria) 会長は、マドゥーロ大統領のサウジアラビア訪問に随行し、同国のインフラ、石油化学、食糧関連の企業と面談し、ベネズエラへの投資を呼びかけた。

(18日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 原油関連

●投資会社 BancTrust 社は、PDVSAの超重質油用改質装置への投資が、4～5年遅れていることから、PDVSAは、超重質油の希釈用に軽質油を輸入する必要がある、日量4.8万バレルの軽質油輸入は、2016年も継続すると予測した。

(15日付エル・ナシオナル紙)

●18日、ロドリゲス外務大臣は、カラカスを訪問したパティーニョ・エクアドル外務大臣と、原油及びその関連製品の生産増、その戦略について協議した。

(19日付エル・ムント紙)

●海外の船会社やサプライヤーは、PDVSAが船賃や延滞料等の未払金を払うまでベネズエラでの積卸しを拒否した。これに対し、ルオンゴPDVSA精製担当副総裁は、港湾オペレーションは正常に稼働していると発表した。

(26日付エル・ナシオナル紙, エル・ムント紙, 27日付ウルティマス・ノティシアス紙)

●マクロ経済分析会社エコアナリティカは、ベネズエラの原油価格を2015年、1バレル46.2米ドル、2016年、同55米ドル、2020年、同70米ドル、原油生産を2016年、日量300万バレル、2017年～2019年、同351万バレルと予測した。

(28日付エル・ナシオナル紙)

エ 天然ガス関連

●23日、第3回ガス輸出国フォーラム (GECF) 首脳会議がテヘランで開催され、マドゥーロ大統領は、原油や天然ガス等の天然資源の公正価格の保護の必要性を訴えた。同総会では、加盟国間で、安定的な発展のため、投資を保護し、必要なエネルギーを保証する公正価格の策定することなどが合意された。

(22日, 24日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

オ PDVSA社債

●PDVSAは、15日～17日、約5.38億米ドルの社債の元利を支払い、2015年の社債の全ての元利支払いを了した。

(17日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●パークレーズは、PDVSA社債の借換の可能性について、ベネズエラ政府の経済改革が見通せない状況下での借換合意は、リスクが高いと警告した。

(10日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

カ その他

●19日、マドゥーロ大統領は、スノーデン元米国家安全保障局(NSA)職員が内部告発したNSAによるPDVSAへのスパイ行為を非難し、ベネズエラ外務省は、在ベネズエラ米国大使館へ抗議書簡を手交した。

(19日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●金(ゴールド)の発掘と販売において、ベネズエラ中央銀行の認可を要する法律が、1年間延長となった。

(17日付官報第40790号, 19日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●19日、デル・ピノ石油鉱業大臣は、米州機構(OAS)において、ペトロカリベ発足後10年間の加盟国への原油販売額は、300億米ドル(3.27億バレル相当)に達するとして、ペトロカリベの成果を強調した。また、天然ガスの供給インフラの開発を強化すると発表した。

(20日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立・販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の11月の自動車生産台数が、1,059台(前年同月比64.7%減)となったと発表した。他方、販売台数は、国内生産車1284台(前年同月比53.3%減)、輸入車の国内販売台数12台(前年同月比70.7%減)となった。

(12月8日付CAVENEZ発表)

イ その他

●ベルナルド陸上輸送・公共事業大臣は、11月～12月、20万本のタイヤ(中国製:10万本、国産:10万本)を供給すると発表した。

(17日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●ユートン・ベネズエラ・バス工場(敷地面積:40万平方メートル, 工場面積:8万平方メートル)は、2015年内に稼働を開始し、1,650人の直接雇用人数を生み出すと発表した。

(18日付エル・ウニベルサル紙)

●マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、ベネズエラ・トヨタ社との間で国内生産部品の海外への輸出に合意したと発表した。同大臣は、今回の部品輸出は、政府の輸入代替策の一環であり、節約した外貨は、社会投資に充てるとした。

(27日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●国内タイヤ生産各社の11月の生産状況は、ピレリー社が、日量4,500本(稼働率100%)、ファイアストーン社が、稼働率31.5%となっている。

(27日付エル・ムント紙)

(5) その他

ア 電力

●全国電気労働者協会会長によると、降雨不足による水力発電の水位の低下等により、50%の発電所が稼働していないと発言した。

(3日付エル・ナショナル紙)

イ 医療

●ベネズエラ病院・診療所協会会長は、血液透析用の医薬品・資材の不足とその悪化を警告した。

(26日付エル・ナショナル紙)

ウ 食糧・飲料・アルコール

●ポラール社は、政府より、食器洗い洗剤の生産情報を提供しなかったとして、罰金8,700万ボリバルの支払いを勧告されたが、罰則の理由が不当であるとして、これを拒否した。

(17日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

エ その他

●農業

ベネズエラ農業・重機材・部品代理店会議所(Cavedrepa)会長は、部品や整備不足により、国内のトラクター1万~1.8万台が稼働していないと発表した。

(6日付エル・ナショナル紙)

●繊維

繊維業界の労働組合は、原材料不足により、同業界の生産が昨年比50%減少したと発表した。

(18日付エル・ナショナル紙)

●通信

電気通信委員会は、2015年第3四半期の投資は、携帯電話使用者の増加へ対応すべく、前年同期比58.26%増の58億ボリバルと発表した。また、今後の投資のため、税制改革の着手を示唆した。

(18日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

大手国営電話会社Cantvによれば、整備、ケーブル等の盗難、整備車両不足により故障に対する迅速な対応ができなくなっており、固定電話やインターネットの不通、デビット・クレジットでの支払いができない状態が長期化している。

(22日付エル・ナショナル紙)

●製鉄

オリノコ製鉄会社(SIDOR)の生産稼働率は、10月が8%、2015年1月～10月の平均が25%となった。

(19日付エル・ナショナル紙)

●観光

第10回ベネズエラ観光フォーラム(19日～22日)がスクレ州で開催され、コントレラス観光大臣は、14か国から300社が参加したと発表した。

(21日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

(6) 外貨発給状況

●オリベロス・エコアナリティカ社取締役は、2015年の海外旅行者への外貨の割当は、前年比36%減少し、24億米ドルとなると予測した。

(5日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ自動車部品商業会議所(Canidra)は、政府に対し、2014年、2015年に実施されたSICAD入札にかかる未清算外貨5,100万米ドルのうち、2,090万米ドルを2015年内に清算するように要求した。自動車部品不足により、バス等の公共交通機関の40～50%が非稼働となっている現状を憂慮した。

(12日付エル・ウニベルサル紙)

(了)